



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8570 URL http://www.aeonfinancial.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 兼 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	296,695	8.1	44,733	5.8	25,911	0.1
29年3月期第3四半期	274,510	3.6	42,277	0.1	25,873	9.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 39,391百万円 (40.8%) 29年3月期第3四半期 27,966百万円 (12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	120.11	113.89
29年3月期第3四半期	125.97	123.10

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	4,725,532	425,936	7.6	1,669.94
29年3月期	4,187,263	401,170	8.3	1,604.79

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 360,261百万円 29年3月期 346,182百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	29.00	—	39.00	68.00
30年3月期	—	29.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	39.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	4.0	65,000	5.5	40,000	1.4	185.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	225,510,128株	29年3月期	225,510,128株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	9,776,895株	29年3月期	9,791,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	215,721,860株	29年3月期3Q	205,382,156株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 自己資本比率に関する説明 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社を取り巻く経営環境は、国内では企業収益や雇用は改善傾向で推移、個人消費は緩やかに持ち直し、消費者物価は横這いで推移するなど、総じて景気は緩やかな回復基調が続きました。

金融経済環境については、日銀のマイナス金利政策や量的・質的金融緩和の継続などにより、長期国債利回りは低位で安定的に推移いたしました。株式市場は国内外の景気回復期待から上昇基調が続く、日経平均株価は2万円を回復、10月には過去最長となる16営業日続伸を記録するなどバブル経済崩壊後の最高値を更新する展開が続きました。アジア圏においては旺盛なインフラ需要や低インフレに支えられた個人消費の拡大が下支えとなり、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

当社はアジアを中心とした金融プラットフォームを構築し、データの利活用による営業・マーケティングを強化しております。これらの取り組みを通して、シームレスな決済機能やお客さまのニーズに沿った金融商品・サービスを拡充することにより、お客さまの日々の生活を豊かにすることを中長期的な経営戦略としております。

このような経営環境の中、当第3四半期連結累計期間においては、国内外各社において、システム(IT)/デジタル化投資の強化、当社グループ内で重複する機能の集約化を行うことによる「利便性及び生産性の向上」、「資産収益性の改善」、「海外での再成長」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経常収益は2,966億95百万円(前年同期比108.1%)、経常利益は447億33百万円(同105.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は259億11百万円(100.1%)となり、第3四半期連結累計期間としては過去最高の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

### [セグメントの概要]

#### ①国内・リテール

イオンカードについて、イオングループ内および外部加盟店での利用拡大や若年層の開拓を目的に、外部企業やキャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行を開始、協業先と連携した商品開発やプロモーション活動を実施いたしました。

イオン銀行では、長野県初となるイオンモール松本への出店や沖縄県で2店舗目となる那覇店を開設する等、国内営業基盤の強化を進め、店舗数は139店舗(期首比4店舗増)となりました。なお、10月1日にイオンクレジットサービスの銀行代理業店舗の運営をイオン銀行が承継いたしました。これにより運用商品をはじめとしたお客さまの様々なニーズに、よりスピーディでタイムリーにお応えできる体制となりました。

銀行口座および預金は、普通預金金利の特典を備えた、クレジットカード一体型の「イオンカードセレクト」およびデビットカード一体型の「イオン銀行 CASH+DEBIT」の募集を推進いたしました。結果、口座数は592万口座(期首比37万口座増)、預金残高合計は2兆9,857億36百万円(期首比4,401億17百万円増)となりました。

貸出金は、競争力のある特別金利プラン、住宅ローンご契約者さまの特典としてイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」のプロモーションを引き続き推進いたしました。また住宅ローンのお申し込みをペーパーレスで受付ける仕組みを導入しお客さまの利便性向上に取り組まれました。結果、イオン銀行単体の貸出金残高は1兆8,282億95百万円(期首比1,982億48百万円増)となりました。

また、資産形成サービスの強化として「イオン銀行 iDeCo」の開始や「つみたてNISA」の口座開設受付の開始、全国各地での「iDeCo・NISAセミナー」を開催する等、お客さまの資産形成ニーズにお応えすべく、商品・サービスの充実に努めました。また、イオン銀行のテレビCMを放映し、同行のブランド、商品およびサービスの認知の向上に努めました。

これらの結果、国内リテール事業の経常収益は1,314億40百万円(前年同期比105.9%)、経常利益は66億57百万円(同73.1%)となりました。

## ②国内・ソリューション

ソリューション事業は、商品・サービスの利便性向上の一環として、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用の際、ご利用金額に応じて付与する「ときめきポイント」を2倍付与する取り組みを継続的に実施いたしました。

また、イオンカードの新規ご入会や利用促進を目的としたキャンペーンを実施いたしました。

これらの結果、国内カード有効会員は2,758万人(期首比66万人増)、カードショッピング取扱高は3兆6,919億1百万円(前年同期比110.0%増)となりました。個品割賦事業は、同事業を展開するイオンプロダクトファイナンスにおいて、リフォームローンやオートローンの拡大に向けた販売促進施策を実施いたしました。この結果、国内の個品割賦取扱高は1,811億81百万円(同106.2%)と拡大いたしました。

これらの結果、国内ソリューション事業の経常収益は1,263億12百万円(前年同期比105.7%)、経常利益は204億52百万円(同99.7%)となりました。

## ③国際・中華圏

中華圏においては、香港でゴールド会員向けにイオン店舗でのお買い物について常時ポイント2倍とする販売促進施策や、テーマパークへのイベント招待企画の実施、人気キャラクターとのコラボレーションによる新規カード募集開始等、イオンカード会員の拡大ならびに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進いたしました。また、オンラインで安心してカードがご利用できるよう3Dセキュアに対応するなど、引き続きデジタル化による利便性向上を図りました。

これらの結果、中華圏の連結業績については、経常収益は144億89百万円(前年同期比103.6%)、経常利益は45億67百万円(同132.5%)となりました。

## ④国際・メコン圏

メコン圏においては、タイにて現地小売大手ビッグCスーパーセンターとの提携カードを発行する等、イオンカード会員の拡大ならびに取扱高増加に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進いたしました。また、クレジットカードの新規制への対応を進めるとともに、審査の厳格化などによる貸倒コストの抑制に努めました。また、イオンカードのご利用情報・ご請求情報等をご確認いただけるモバイルアプリを導入する等、お客さまの利便性向上に努めました。カンボジアでは新たな取り組みとして、IoTデバイスを活用したオートローンの取り扱いを開始いたしました。

これらの結果、メコン圏の連結業績については、経常収益は461億98百万円(前年同期比111.4%)、経常利益は84億82百万円(同138.1%)となりました。

## ⑤国際・マレー圏

マレーシアにおいては支店でのタブレット端末受付、加盟店でのウェブサイト受付によるペーパーレス化を推進する等、引き続きお客さまのサービス向上およびローコストオペレーションによる生産性の向上に取り組みました。また、業容拡大に向けた態勢強化の一環として本社の移転を実施いたしました。フィリピンにおいてはIoTデバイスを活用した三輪タクシー向けオートローン事業を開始する等、新技術を活用したお客さまへのサービス向上に取り組みました。

これらの結果、マレー圏の連結業績については、経常収益は296億75百万円(前年同期比114.9%)、経常利益は70億33百万円(同116.1%)となりました。

**(2) 財政状態に関する説明****(資産の部)**

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より5,382億69百万円増加し、4兆7,255億32百万円となりました。これは、カードキャッシングや住宅ローン取扱高の拡大により、貸出金が2,470億7百万円増加したこと及び、カードショッピング取扱高の拡大により、割賦売掛金が2,722億61百万円増加したこと等によるものです。

**(負債の部)**

負債合計額は、前連結会計年度末より5,135億2百万円増加し、4兆2,995億96百万円となりました。これは、口座一体型カードの獲得により、預金が4,332億67百万円増加した一方、償還のため社債が137億32百万円減少したこと等によるものです。

**(純資産の部)**

純資産合計額は、前連結会計年度末より247億66百万円増加し、4,259億36百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により259億11百万円増加及び、円安の影響により為替換算調整勘定が30億39百万円増加した一方、利益剰余金が配当金の支払いにより146億68百万円減少したこと等によるものです。

**(3) 自己資本比率に関する説明**

## 連結自己資本比率 (国内基準)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) (速報値)
連結自己資本比率	8.5%	8.5%

**(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

現時点において、平成29年5月11日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	534,656	561,175
コールローン	30,000	—
買入金銭債権	3,945	5,334
有価証券	170,635	188,658
貸出金	1,864,904	2,111,911
割賦売掛金	1,182,193	1,454,455
リース債権及びリース投資資産	7,103	8,497
その他資産	155,160	186,889
有形固定資産	38,229	34,974
無形固定資産	87,053	87,965
のれん	23,732	22,355
その他の無形固定資産	63,321	65,610
繰延税金資産	25,007	24,318
支払承諾見返	138,729	115,833
貸倒引当金	△50,356	△54,482
資産の部合計	4,187,263	4,725,532
<b>負債の部</b>		
預金	2,542,090	2,975,358
買掛金	189,365	263,422
コマーシャル・ペーパー	38,000	53,500
借入金	514,946	545,986
社債	140,120	126,388
転換社債型新株予約権付社債	30,000	29,998
その他負債	163,890	163,093
賞与引当金	3,243	2,237
退職給付に係る負債	3,415	3,533
ポイント引当金	14,518	14,903
利息返還損失引当金	3,806	2,293
偶発損失引当金	565	—
その他の引当金	359	267
繰延税金負債	3,041	2,779
支払承諾	138,729	115,833
負債の部合計	3,786,093	4,299,596

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	121,211	119,939
利益剰余金	203,401	214,631
自己株式	△25,100	△25,064
株主資本合計	345,210	355,204
その他有価証券評価差額金	4,893	5,825
繰延ヘッジ損益	△2,244	△2,209
為替換算調整勘定	△1,235	1,803
退職給付に係る調整累計額	△440	△363
その他の包括利益累計額合計	972	5,056
新株予約権	112	122
非支配株主持分	54,875	65,552
純資産の部合計	401,170	425,936
負債及び純資産の部合計	4,187,263	4,725,532



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	274,510	296,695
資金運用収益	104,488	115,698
(うち貸出金利息)	102,864	114,022
(うち有価証券利息配当金)	1,202	1,278
役務取引等収益	145,007	158,625
その他業務収益	17,626	14,997
その他経常収益	7,388	7,373
経常費用	232,233	251,962
資金調達費用	14,297	14,430
(うち預金利息)	2,591	2,253
役務取引等費用	19,165	24,413
その他業務費用	2,416	2,595
営業経費	160,461	172,917
その他経常費用	35,891	37,605
経常利益	42,277	44,733
特別利益	1	1,436
固定資産処分益	1	2
事業分離における移転利益	—	1,433
特別損失	213	471
固定資産処分損	175	171
事業構造改革費用	—	217
その他の特別損失	38	82
税金等調整前四半期純利益	42,065	45,697
法人税、住民税及び事業税	11,774	12,318
法人税等調整額	△1,107	246
法人税等合計	10,667	12,564
四半期純利益	31,398	33,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,525	7,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,873	25,911

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	31,398	33,132
その他の包括利益	△3,431	6,258
その他有価証券評価差額金	△853	914
繰延ヘッジ損益	1,801	8
為替換算調整勘定	△4,461	5,257
退職給付に係る調整額	82	77
四半期包括利益	27,966	39,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,085	29,995
非支配株主に係る四半期包括利益	4,881	9,395

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

当社は、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、構造改革に取り組むとともに、システム(IT)/デジタル化投資を通じたビジネスモデルの転換を図っております。これに伴い、従来「その他経常収益」に表示しておりました一部事業の収益について、第1四半期連結会計期間より「役員取引等収益」及び「その他業務収益」に表示する方法に変更しております。また、従来「営業経費」に表示しておりました一部事業の費用についても「その他業務費用」に表示する方法に変更しております。

その結果、前第3四半期連結累計期間において、「その他経常収益」に表示しておりました5,486百万円は「役員取引等収益」に5,174百万円、「その他業務収益」に312百万円として組替えを行い、「営業経費」に表示しておりました179百万円は「その他業務費用」に組替えを行っております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	121,837	69,544	13,980	41,449	25,838	272,650	1,859	274,510
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,301	49,955	0	27	—	52,284	△52,284	—
計	124,139	119,499	13,980	41,477	25,838	324,935	△50,424	274,510
セグメント利益	9,112	20,518	3,447	6,143	6,056	45,278	△3,001	42,277

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額1,859百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△3,001百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
経常収益								
外部顧客への 経常収益	129,716	75,822	14,489	46,166	29,675	295,871	824	296,695
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,724	50,490	0	31	—	52,246	△52,246	—
計	131,440	126,312	14,489	46,198	29,675	348,117	△51,422	296,695
セグメント利益	6,657	20,452	4,567	8,482	7,033	47,193	△2,460	44,733

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への経常収益の調整額824百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常収益であります。

セグメント利益の調整額△2,460百万円の内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の経常利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成29年4月1日付で実施の構造改革に伴い発足した新たな経営体制のもと、従来の「クレジット」、「銀行」、「海外」、「フィービジネス等」の4区分から、新報告セグメントでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「国際」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5区分に変更しております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けにデータベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。